

年 月 日

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課 御中

所在地
金融機関名
代表者役職・氏名 印

平成29年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金に係る金融機関の指定申請について

平成29年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金に係る金融機関の公募要領（5次公募）に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 基本情報

金融機関名 (よみがな)	(法人番号)
本社所在地	
拠点数(国内の法人取引を行っているもの)	※平成29年 月 日時点
資本金又は出資金等の額(百万円)	百万円 ※平成29年 月 日時点
貸出金残高(百万円)、 取引先数	(貸出金残高) 百万円 (取引先数) 先 ※平成29年 月 日時点
自己資本比率	%
本事業についての 担当窓口	(部署名) (担当者名) (住所) (電話番号) (メールアドレス)

(注意点)

※本事業についての担当窓口を除く各項目の記載された公表資料を、該当箇所に付箋を貼るなどして明示の上、添付すること。

2. 事業実施体制

※下記（１）～（７）について、体制図やフロー図（様式自由）を用いて説明すること。

またその際、具体的な部署名や担当者数を記載すること。

- （１）事業全体の管理
- （２）事業者からの申請受付～与信審査
- （３）対象要件該当性の確認（省エネ効果の確認等）
- （４）交付申請書の作成～提出
- （５）資金使途確認
- （６）実績報告書の作成～利子補給金請求
- （７）執行団体又は国等からの調査への対応

3. 企業の省エネ取組に対する支援体制・方法、他の支援制度との連携方法

(注意点)

※適宜、説明に必要な資料を添付すること。

4. 公開する本事業に関する窓口の掲載情報

金融機関名 (よみがな)	
担当部署	
担当者	
連絡先	
備考	

(注意点)

※ここで記載された情報は執行団体のHP等での公開を行う。

5. 過去の省エネルギーに資する設備導入に対する融資実績（平成26年度～平成28年度）

所在地	業種	事業規模 (大企業 or 中小企業等)	導入設備の内容	融資額 (百万円)	融資時期

(注意点)

※太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入は記載しないこと。

※融資実績がない場合、その理由を記載した上で、設備投資に係る融資実績を記載すること。

6. 本事業に該当する省エネ設備導入に対する融資計画

所在地	業種	事業規模 (大企業 or 中小企業等)	導入予定設備の内容	融資予定額 (百万円)	融資予定時期

(注意点)

※太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入は記載しないこと。

※具体的な融資見込みがない場合、融資見込み案件を発掘するための対応策（計画）を記載すること。

※指定金融機関の審査のために参考に記載いただくものであり、ここに記載いただくことが利子補給対象事業とするための要件ではありません。